

四半期報告書

(第118期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

芦森工業株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況

	7
--	---

第4 経理の状況

	8
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

	21
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	22
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第118期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	芦森工業株式会社
【英訳名】	Ashimori Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀬野 三郎
【本店の所在の場所】	大阪市西区土佐堀1丁目4番8号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	大阪府摂津市千里丘7丁目11番61号
【電話番号】	(06) 6105-1863 (直通)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大藪 宏昌
【縦覧に供する場所】	芦森工業株式会社東京支社 (東京都千代田区岩本町2丁目6番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第2四半期 連結累計期間	第118期 第2四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	22,847	26,159	50,331
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△426	600	1,362
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△685	△368	1,019
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,271	△67	934
純資産額 (百万円)	12,123	14,090	14,323
総資産額 (百万円)	36,612	38,460	40,913
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△113.33	△60.88	168.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.0	36.5	34.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,702	3,083	1,930
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,224	△23	△3,673
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,643	△2,591	1,956
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,011	3,697	3,219

回次	第117期 第2四半期 連結会計期間	第118期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△53.86	11.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第117期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、記載していません。第118期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であるため、記載していません。第117期は潜在株式が存在しないため、記載していません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額または四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、当社は運転資金の安定的な調達を目的として、平成29年9月30日付にて株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約の概要は次のとおりであります。

(1) 借入人	芦森工業株式会社
(2) 借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行
(3) 借入極度額	30億円
(4) 契約日	平成29年9月30日
(5) コミットメント期間	平成29年9月30日～平成30年9月30日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善継続や各種政策の効果などにより景気は緩やかな回復傾向が見られるものの、米国の政策運営やアジア情勢の緊迫化を始めとする地政学リスク等、先行き不透明な状況が続きました。

このような情勢のなかで当社グループは、顧客志向の商品開発強化に取り組むとともに、収益や成長が見込まれる分野への拡販を推進し、業績の向上に努めてまいりました。

主力の自動車安全部品事業における海外売上の増加などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は261億59百万円で前年同期比33億12百万円増となりました。損益面については、営業利益は3億94百万円で前年同期比3億29百万円増、経常利益は為替損益の改善もあり6億00百万円で前年同期比10億26百万円増益、当社本社ビル譲渡にともなう特別損失の計上により親会社株主に帰属する四半期純損失は3億68百万円で前年同期比では3億17百万円の改善となりました。

以下、各事業セグメント別に概況をご報告申し上げます。

当社は、事業本部制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

①自動車安全部品事業

シートベルトについては、国内において売上が減少したものの、海外において新規車種の立ち上げ等により売上が増加いたしました。エアバッグについては、国内において受注車種の販売が好調に推移したことや、韓国において現地カーメーカー向け量産が始まったことにより、売上が増加いたしました。しかしながら、内装品その他につきましては、メキシコにおいて大きく伸びたものの、中国・タイにおいて販売が低迷し、売上が減少いたしました。

この結果、当事業の売上高197億30百万円で前年同期比24億90百万円増となり、営業利益6億28百万円で前年同期比2億45百万円増となりました。

②機能製品事業

バルテム関連は、ライフライン(下水道・上水道・ガス等)の管更生分野において特に下水道の受注が好調に推移し、売上は増加いたしました。

防災関連は、消防用ホースの年度初めの物件数が少なく、大口径送水ホースの受注も当期後半となるため、売上は減少いたしました。

産業資材関連は、船舶用ロープの受注が減少しましたが、物流省力化システム関連が好調で、オールセーフ㈱との連結も寄与し売上は増加いたしました。

この結果、当事業の売上高64億25百万円で前年同期比8億20百万円増となり、営業利益3億66百万円で前年同期比90百万円増となりました。

③その他事業

当事業の売上高3百万円、営業利益は2百万円と、前年同期に比べ横這いとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の収入は、税金等調整前四半期純利益1億29百万円、減価償却費7億35百万円、減損損失4億67百万円、売上債権の減少額18億41百万円、たな卸資産の増加額2億46百万円、仕入債務の減少額1億42百万円等により、前第2四半期連結累計期間に比べ、13億81百万円増加して30億83百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の支出は、有形固定資産の取得による支出17億41百万円、有形固定資産売却による収入20億54百万円等により、前第2四半期連結累計期間に比べ、22億00百万円減少して23百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の支出は、長期借入金の返済による支出5億66百万円、短期借入金の純減額18億32百万円、配当金の支払額1億81百万円等により、前第2四半期連結累計期間に比べ、42億35百万円減少して25億91百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前第2四半期連結累計期間に比べ、3億14百万円減少して36億97百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、5億49百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

(注) 平成29年6月23日開催の第117回定時株主総会において、普通株式について10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を220,000,000株から22,000,000株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,569,390	6,056,939	㈱東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	60,569,390	6,056,939	—	—

(注) 平成29年6月23日開催の第117回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。
なお、株式併合後の発行済株式総数は、54,512,451株減少し、6,056,939株となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	60,569,390	—	8,388	—	1,631

(注) 平成29年6月23日開催の第117回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。
これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は6,056,939株となりました。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47番地	17,035	28.12
芦森工業取引先持株会	大阪市西区北堀江3丁目10-18	2,941	4.86
芦森工業従業員持株会	大阪市西区北堀江3丁目10-18	1,669	2.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,240	2.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,166	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	838	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	708	1.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	670	1.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	627	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	617	1.02
計	—	27,511	45.42

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,403千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	627千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 72,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 59,960,000	59,960	—
単元未満株式	普通株式 537,390	—	—
発行済株式総数	60,569,390	—	—
総株主の議決権	—	59,960	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数 (個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
芦森工業株式会社	大阪市西区土佐堀1丁目 4番8号	72,000	—	72,000	0.12
計	—	72,000	—	72,000	0.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,251	3,948
受取手形及び売掛金	11,717	9,907
電子記録債権	1,545	1,563
商品及び製品	1,517	1,451
仕掛品	725	966
原材料及び貯蔵品	4,961	5,109
繰延税金資産	321	218
その他	1,215	1,309
貸倒引当金	△24	△25
流動資産合計	25,230	24,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 3,842	※1 3,113
機械装置及び運搬具（純額）	※1 2,931	※1 2,943
工具、器具及び備品（純額）	1,240	1,368
土地	3,228	1,588
リース資産（純額）	44	36
建設仮勘定	1,143	1,790
有形固定資産合計	12,430	10,841
無形固定資産		
のれん	1,025	970
その他	253	317
無形固定資産合計	1,278	1,288
投資その他の資産		
投資有価証券	1,159	1,298
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	607	374
その他	232	234
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	1,973	1,880
固定資産合計	15,682	14,010
資産合計	40,913	38,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,975	6,205
電子記録債務	3,778	3,754
短期借入金	※2 4,060	※2 2,303
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,251	※1 1,160
リース債務	24	20
未払金	1,100	869
未払法人税等	305	214
未払消費税等	99	35
賞与引当金	485	696
その他の引当金	89	100
その他	1,224	1,213
流動負債合計	20,394	18,573
固定負債		
長期借入金	※1 4,250	※1 3,847
リース債務	27	29
役員退職慰労引当金	47	48
退職給付に係る負債	1,826	1,830
資産除去債務	30	30
その他	11	11
固定負債合計	6,194	5,796
負債合計	26,589	24,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	1,632	1,632
利益剰余金	4,143	3,593
自己株式	△11	△14
株主資本合計	14,154	13,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422	512
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△192	△3
退職給付に係る調整累計額	△87	△69
その他の包括利益累計額合計	142	439
新株予約権	-	3
非支配株主持分	26	45
純資産合計	14,323	14,090
負債純資産合計	40,913	38,460

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	22,847	26,159
売上原価	20,315	22,959
売上総利益	2,531	3,199
販売費及び一般管理費	※1 2,466	※1 2,805
営業利益	64	394
営業外収益		
受取利息	4	10
受取配当金	11	13
受取賃貸料	11	12
為替差益	—	168
貸倒引当金戻入額	0	—
助成金収入	2	3
その他	15	47
営業外収益合計	46	257
営業外費用		
支払利息	21	29
賃貸収入原価	5	5
為替差損	488	—
投資事業組合運用損	0	—
その他	22	16
営業外費用合計	538	51
経常利益又は経常損失(△)	△426	600
特別利益		
固定資産売却益	14	—
補助金収入	9	—
製品保証引当金戻入額	134	—
段階取得に係る差益	—	18
特別利益合計	159	18
特別損失		
減損損失	—	※2 467
本社移転費用	—	21
特別損失合計	—	488
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△267	129
法人税、住民税及び事業税	136	195
法人税等調整額	277	299
法人税等合計	413	494
四半期純損失(△)	△681	△365
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	3
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△685	△368

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△681	△365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	89
繰延ヘッジ損益	△21	1
為替換算調整勘定	△529	188
退職給付に係る調整額	23	17
その他の包括利益合計	△590	297
四半期包括利益	△1,271	△67
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,273	△71
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△267	129
減価償却費	605	735
減損損失	—	467
のれん償却額	9	54
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	13
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△154	—
受取利息及び受取配当金	△16	△24
支払利息	21	29
有形固定資産売却損益(△は益)	△14	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,228	1,841
たな卸資産の増減額(△は増加)	△389	△246
仕入債務の増減額(△は減少)	△243	142
未払金の増減額(△は減少)	△151	126
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△18
その他	294	△53
小計	1,893	3,197
利息及び配当金の受取額	16	24
利息の支払額	△25	△32
法人税等の支払額	△196	△194
法人税等の還付額	14	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,702	3,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△236
定期預金の払戻による収入	—	14
有形固定資産の取得による支出	△665	△1,741
有形固定資産の売却による収入	31	2,054
無形固定資産の取得による支出	△44	△93
投資有価証券の取得による支出	△8	△2
投資有価証券の売却による収入	1	—
貸付金の回収による収入	1	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,518	△9
その他	△21	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,224	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,420	△1,832
長期借入れによる収入	3,527	—
長期借入金の返済による支出	△271	△566
自己株式の取得による支出	△0	△2
リース債務の返済による支出	△10	△8
配当金の支払額	△181	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,643	△2,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△253	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	868	477
現金及び現金同等物の期首残高	3,143	3,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,011	※ 3,697

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産は、次のとおりであります。
連結子会社（オールセーフ株式会社）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	211百万円	207百万円
機械装置及び運搬具	11	6
計	223	214

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
一年内返済予定の長期借入金	79百万円	73百万円
長期借入金	296	261
計	376	334

- ※2 前連結会計年度について、当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約（コミットメント期間平成28年9月30日～平成29年9月30日）を締結しております。
また、当第2四半期連結会計期間について、当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約（コミットメント期間平成29年9月30日～平成30年9月30日）を締結しております。
この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
コミットメントライン契約総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	810	300
差引額	2,190	2,700

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
荷造運送費	523百万円	589百万円
給料賃金手当	701	745
賞与引当金繰入額	132	186
退職給付費用	44	41

※2 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大阪市西区	本社	建物及び土地等

当社グループは、原則として、事業用資産については事業本部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当第2四半期連結累計期間において、業務効率向上の一環として、本社機能を大阪工場に移転・統合するため、本社ビルの売却を行い、固定資産の譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額を減損損失（4億67百万円）として特別損失に計上しました。

なお、建物及び土地等については正味売却価額により評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	4,052百万円	3,948百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40	△251
現金及び現金同等物	4,011	3,697

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	181	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	181	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,240	5,604	22,844	2	22,847	—	22,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,240	5,604	22,844	2	22,847	—	22,847
セグメント利益	383	276	659	2	662	△597	64

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△597百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機能製品事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より、オールセーフ株式会社が連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

これにより、のれん11億18百万円が発生しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,730	6,425	26,155	3	26,159	—	26,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,730	6,425	26,155	3	26,159	—	26,159
セグメント利益	628	366	995	2	997	△603	394

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△603百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「その他」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に、本社機能の大阪工場への移転・統合にともなう特別損失を計上しております。

これにより、固定資産に係る減損損失4億67百万円が発生しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△113円33銭	△60円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△685	△368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△)(百万円)	△685	△368
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,052	6,050

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 固定資産の譲渡

当社は、平成29年10月20日開催の取締役会において、固定資産の譲渡および特別利益の計上見込みについて決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

固定資産の有効利用の一環として、本社・大阪工場南西部の駐車場を含む一部土地の売却を決定いたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の名称および所在地	譲渡価格	帳簿価格	譲渡益	現況
芦森工業株式会社 本社・大阪工場南西部の一部土地約 10,039㎡ (摂津市千里丘七丁目106番1)	※	※	2,624百万円	本社・大阪工場 の一部

※譲渡価額および帳簿価額については、譲渡先の強い要請により開示を控えさせていただきますが、不動産鑑定評価を踏まえて決定しております。譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額および譲渡に係わる費用等の見積額を控除した概算額です。

(3) 譲渡先の概要等

譲渡先につきましては国内の一般事業法人ですが、先方の強い要請により公表は控えさせていただきます。また、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。

(4) 譲渡の日程

取締役会決議日 平成29年10月20日
譲渡契約締結日 平成29年10月25日
物件引渡日 平成35年4月28日までの予定

※契約締結後、引渡日までの期間、当該固定資産は賃貸可能な状況になれば譲渡先へ賃貸する予定です。
なお物件引渡は平成35年4月28日までに行うとしており、引渡日が早まる可能性がございます。

(5) 今後の見通し

当該取締役会決議により、物件引渡日が平成35年4月28日の場合は、平成36年3月期第1四半期連結会計期間において2,624百万円を特別利益に計上する見込みであります。引渡日が早まる等、変更が生じた場合は、速やかに開示いたします。なお、当該固定資産譲渡による当期連結業績への影響はございません。

2. 株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催の第117回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勧告し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたしました。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	60,569,390株
株式併合により減少する株式数	54,512,451株
株式併合後の発行済株式総数	6,056,939株

④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月23日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. 自己株式の取得

当社は、平成29年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得にかかる事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元の上昇をはかるとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得の内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 50,000株（上限）
（自己株式を除く発行済株式総数に対する割合0.83%）
- ③株式の取得価格の総額 180,000,000円（上限）
- ④取得期間 平成29年11月10日～平成30年2月28日
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

芦森工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴崎 美帆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芦森工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【会社名】	芦森工業株式会社
【英訳名】	Ashimori Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀬野 三郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市西区土佐堀1丁目4番8号
【縦覧に供する場所】	芦森工業株式会社東京支社 (東京都千代田区岩本町2丁目6番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 瀬野 三郎 は、当社の第118期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。